

平成 29 年 12 月 6 日

平成 28 年度地方教育費調査（平成 27 会計年度）確定値の公表

文部科学省では、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和 24 会計年度から毎年実施しています。

今般、平成 28 年度の地方教育費調査（平成 27 会計年度）の結果が取りまとめられましたので、公表します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費等

2. 調査結果の主な概要

- 1) 平成 27 年度に支出された地方教育費総額は 1 兆 1, 9 6 8 億円 となり、前年度と比べて 1, 0 2 2 億円 (0.6%) 増加。平成 26 年度に続き、2 年連続の増加となった。
- 2) このうち、学校教育費は 1 兆 6, 2 6 3 億円 となり、前年度と比べて 1, 1 5 1 億円 (0.9%) 増加。支出項目別にみると消費的支出が 1, 5 8 7 億円 (1.5%) 増加に対し、資本的支出は 6 8 9 億円 (3.8%) 減少。
- 3) 社会教育費は 1 兆 6, 1 4 1 億円 となり、前年度と比べて 1 5 7 億円 (1.0%) 減少した。

< 担当 > 文部科学省 生涯学習政策局政策課調査統計企画室統計情報分析係
電話：03-5253-4111（代表）（内線 2266）

【調査の概要】

1 調査の目的

学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態等の状況を明らかにして，国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として，昭和24会計年度より毎年実施している。

2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成27会計年度間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

3 調査対象

都道府県及び市町村（特別区，一部事務組合，共同設置及び広域連合を含む。）の教育委員会並びに公立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，特別支援学校，高等学校，中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

支出項目別，財源別学校教育費

支出項目別，財源別社会教育費

支出項目別，財源別教育行政費

教育施設別，科目別収入額

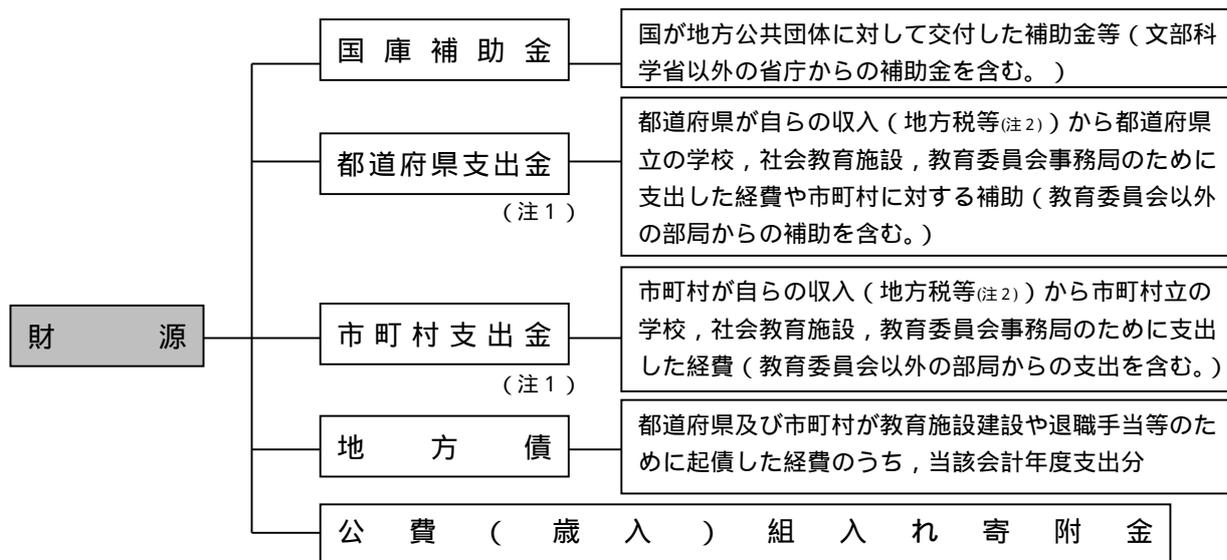
(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

支出項目別，財源別生涯学習関連費

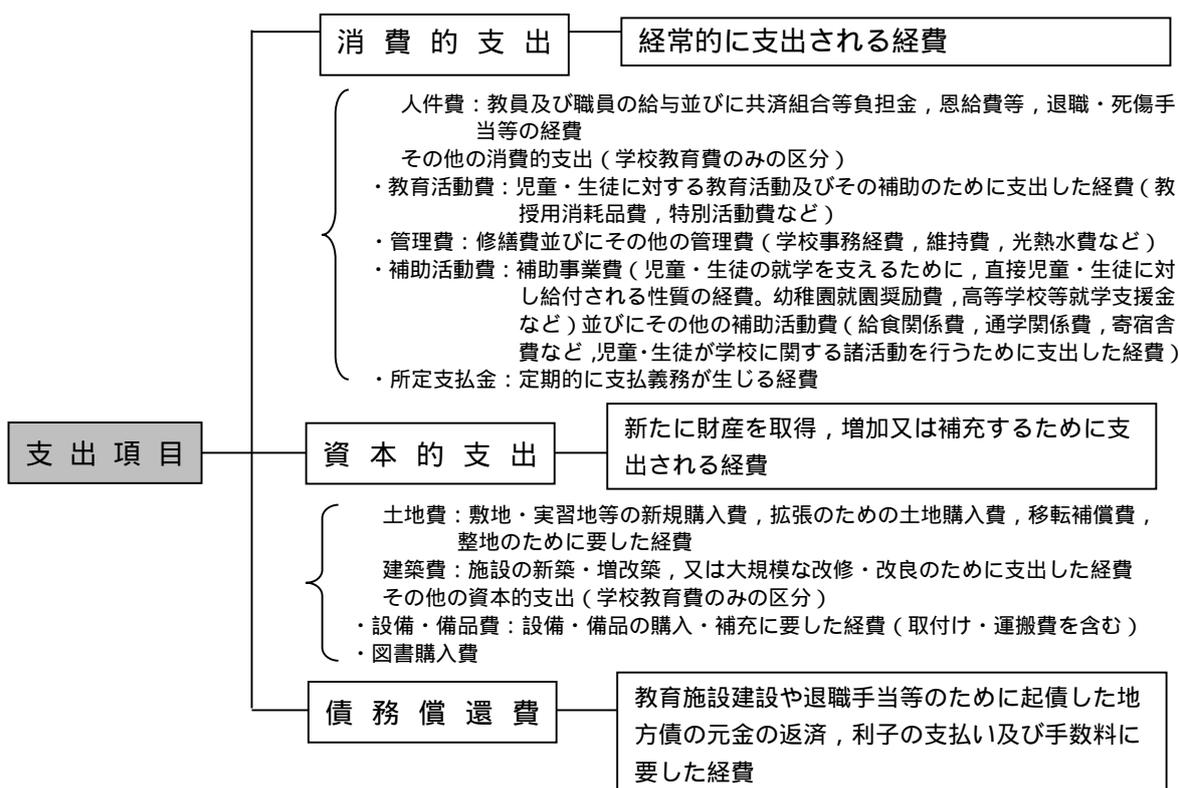
地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，特別支援学校，高等学校（全日制・定時制・通信制課程），中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し，教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係，文化財保護を含む）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費

本調査では，上記教育費支出を「財源」別・「支出項目」別に分けて把握している。



(注1) 元は国から支出された交付金等であっても，地方公共団体が一般財源として受け入れ，区分経理等を行っていないものは，この調査では都道府県支出金又は市町村支出金に含めている。
 (注2) 地方交付税や家庭から徴収された授業料，入学金，検定料等が含まれる。



【調査結果のポイント】

1 地方教育費総額 (表1~2, 図1)

平成27年度に支出された地方教育費総額(地方公共団体が公立の学校教育(大学・短期大学を除く), 社会教育, 教育行政のために支出した経費)は, 1兆6千1億9千68万円。

前年度と比べて1億2千2百万円(0.6%)増となり, 2年連続で増加した。

教育分野別に見ると, 学校教育費及び教育行政費は2年連続の増加。社会教育費は3年ぶりに減少に転じた。

表1 地方教育費の概要(平成27会計年度)

区分	総額		学校教育費		社会教育費		教育行政費		
	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%	億円	伸び率%	
総額	161,968	0.6	136,263	0.9	16,141	1.0	9,564	0.3	
財源別	国庫補助金	19,116	3.0	18,256	2.8	702	5.3	158	12.3
	都道府県支出金	83,075	0.8	78,408	0.8	1,830	2.8	2,837	3.2
	市町村支出金	50,229	1.3	31,663	3.2	12,058	2.4	6,508	0.4
	地方債	9,483	3.3	7,920	1.1	1,508	18.1	56	20.8
	寄附金	64	2.1	15	3.7	44	6.8	5	15.0
支出項目別	消費的支出	130,434	1.3	110,848	1.5	10,375	0.4	9,211	0.5
	資本的支出	21,196	3.7	17,213	3.8	3,803	1.3	181	31.0
	債務償還費	10,338	1.7	8,203	3.2	1,964	7.0	172	61.6

(注)1 地方教育費総額とは, 公立の幼稚園, 幼保連携型認定こども園, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 高等学校, 中等教育学校, 専修学校, 各種学校及び高等専門学校の各学校の支出経費並びに都道府県, 市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

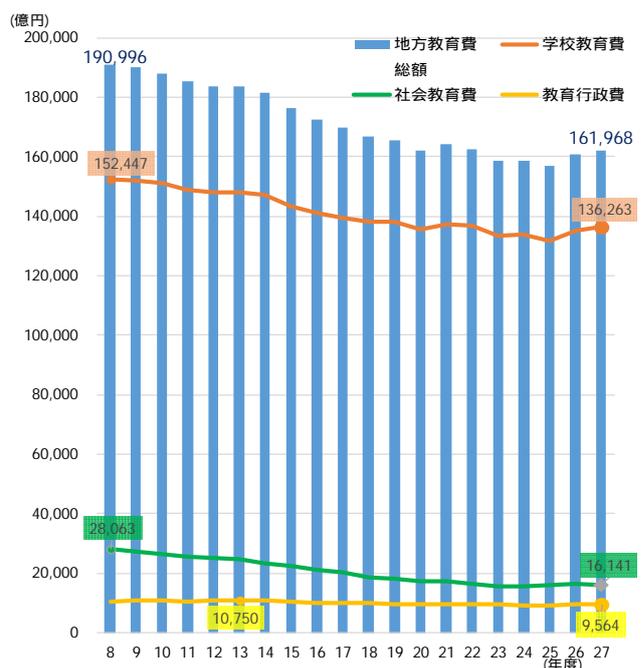
2 単位未満を四捨五入しているため, 計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

表2 教育分野別地方教育費の推移

区分	地方教育費総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
	億円	億円	億円	億円
平成8年度	190,996	152,447	28,063	10,486
9	189,959	152,145	27,123	10,692
10	188,126	151,230	26,188	10,708
11	185,360	149,129	25,609	10,623
12	183,757	147,935	25,148	10,675
13	183,648	148,245	24,653	10,750
14	181,388	147,293	23,420	10,675
15	176,320	143,550	22,484	10,286
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
23	158,678	133,597	15,743	9,338
24	158,566	133,716	15,533	9,317
25	156,722	131,559	16,028	9,135
26	160,946	135,112	16,298	9,536
27	161,968	136,263	16,141	9,564
(構成比)		(84.1%)	(10.0%)	(5.9%)
増減(億円)	1,022	1,151	157	27
伸び率(%)	0.6	0.9	1.0	0.3

(注)表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

図1 教育分野別地方教育費の推移



2 学校教育費

(表3)

平成27年度に支出された学校教育費(地方公共団体が公立の学校教育(大学・短期大学を除く)のために支出した経費)は、13兆6,263億円。前年度と比べて1,151億円(0.9%)増加した。

今回調査より「幼保連携型認定こども園」が調査対象に追加された。幼保連携型認定こども園の学校教育費は550億円であり、また、幼稚園は2,078億円(前年度比9.7%減少)となった。これは主に、一定数の幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行したことによるもの。

また、幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除いた全校種の学校教育費は、13兆3,635億円(前年度比0.6%増加)であり、幼保連携型認定こども園に係る影響を除いてもなお学校教育費は増加した結果と言える。

表3 学校教育費の概要(平成23~27会計年度)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	億円	億円	億円	億円	億円	伸び率 %
学 校 教 育 費 総 額	133,597	133,716	131,559	135,112	136,263	0.9
幼 稚 園	2,328	2,255	2,281	2,301	2,078	9.7
幼保連携型認定こども園	550	-
上記2校種を除いた全校種	131,268	131,462	129,278	132,810	133,635	0.6
(うち小学校)	60,800	60,636	59,798	60,899	60,869	0.0
(うち中学校)	34,372	34,493	33,968	34,614	34,656	0.1
(うち高等学校(全日制))	24,534	24,626	23,986	25,196	25,918	2.9
(うち特別支援学校)	9,051	9,164	9,067	9,557	9,746	2.0

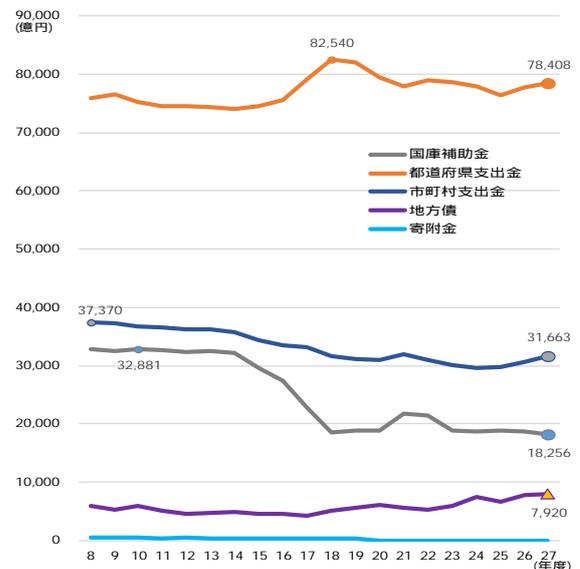
財源別の学校教育費の推移(表4, 図2)

学校教育費を財源別に見ると、地方債を財源とする学校教育費支出の額は過去最高となっている。これは主に、教職員の退職手当に係る地方債の起債が増加したためと考えられる。(地方債を原資とした退職・死傷手当の支出は、前年度比25億円(4.6%)増)

表4 財源別学校教育費の推移

区 分	学校教育費	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄附金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 8年度	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
11	149,129	32,654	74,511	36,507	5,049	408
12	147,935	32,242	74,463	36,224	4,585	421
13	148,245	32,444	74,444	36,157	4,800	400
14	147,293	32,155	74,073	35,736	4,942	387
15	143,550	29,657	74,614	34,349	4,548	382
16	141,153	27,337	75,481	33,445	4,497	394
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
23	133,597	18,892	78,600	30,120	5,973	12
24	133,716	18,671	78,004	29,546	7,482	14
25	131,559	18,909	76,384	29,712	6,542	12
26	135,112	18,779	77,794	30,692	7,831	16
27	136,263	18,256	78,408	31,663	7,920	15
(構成比)		(13.4%)	(57.5%)	(23.2%)	(5.8%)	(0.0%)
増減(億円)	1,151	523	614	971	90	1
伸び率(%)	0.9	2.8	0.8	3.2	1.1	3.7

図2 財源別学校教育費の推移



- (注) 1 表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。
2 平成20会計年度からの寄附金の減少は、調査項目を変更したことによる。

支出項目別の学校教育費の推移（表5，図3）

学校教育費を支出項目別に見ると，消費的支出（人件費，教育活動費など，経常的に支出される経費）は，前年度と比べて1,587億円（1.5%）増加した。

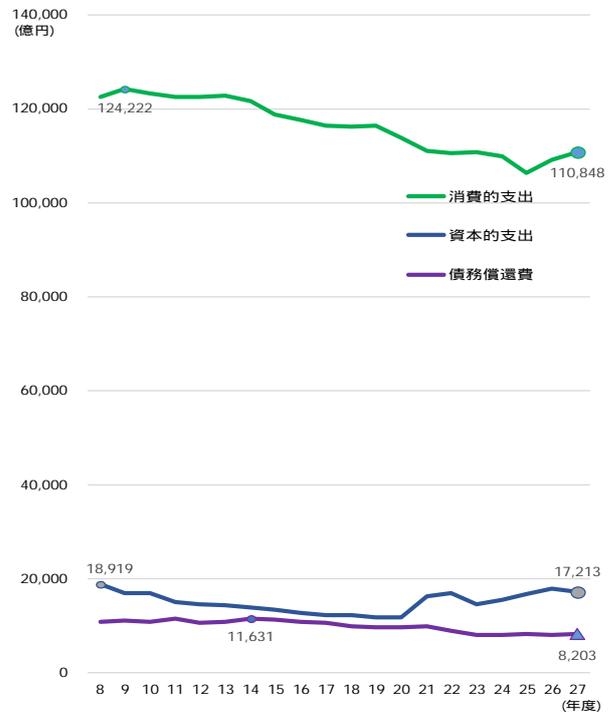
一方，資本的支出（建築費，設備・備品費など，将来に残るもの（資本の形成）に対する支出）は，前年度から689億円（3.8%）減少した。資本的支出の減少は4年ぶり。

表5 支出項目別学校教育費の推移

区分	学校教育費	消費的支出		資本的支出		債務償還費
		うち人件費	うち建築費	うち人件費	うち建築費	
平成4年度	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071
8	152,447	122,573	109,231	18,919	14,471	10,955
9	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028
10	151,230	123,346	110,035	16,990	13,276	10,894
11	149,129	122,620	109,291	15,018	11,802	11,491
12	147,935	122,519	108,766	14,655	11,178	10,761
13	148,245	122,751	108,939	14,490	11,298	11,004
14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,153	11,631
15	143,550	118,842	105,323	13,458	10,954	11,250
16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,191	10,856
17	139,531	116,516	102,825	12,333	9,919	10,682
18	138,261	116,191	102,712	12,209	10,246	9,861
19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,812	9,685
20	135,510	113,913	100,608	11,900	10,072	9,697
21	137,344	111,172	97,472	16,300	12,630	9,871
22	136,729	110,653	97,065	17,104	14,739	8,973
23	133,597	110,957	97,045	14,599	12,430	8,040
24	133,716	109,977	96,076	15,631	13,696	8,108
25	131,559	106,476	92,498	16,879	14,649	8,204
26	135,112	109,260	93,869	17,901	15,582	7,950
27	136,263	110,848	94,165	17,213	15,027	8,203
(構成比)		(81.3%)	(69.1%)	(12.6%)	(11.0%)	(6.0%)
増減(億円)	1,151	1,587	296	689	555	253
伸び率(%)	0.9	1.5	0.3	3.8	3.6	3.2

(注)表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

図3 支出項目別学校教育費の推移



学校教育費における消費的支出の増加（表6）

消費的支出の増加は，主に補助活動費（児童・生徒の就学に対する支援，及び学校に関する諸活動（通学，給食，健康管理等）に関する経費）の増加が原因。全学校種を通じた補助活動費の総額は，前年度と比べて1,048億円（18.9%）増加した。

これは，特に小・中学校における「その他の補助活動費」（通学や給食等に関する経費）が大きく増加（小学校で前年度比9.1%増，中学校で同9.9%増）したことや公立高等学校の授業料不徴収制度から高等学校等就学支援金制度への移行による影響（制度の変更に伴い本調査上では，形式的に地方の支出が増加したようにみえるが，実質的には地方の負担増とはなるものではない）等によると考えられる。

表6 支出項目別学校教育費（消費的支出）の推移

(全学校種)	平成					伸び率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
学校教育費の消費的支出総額	110,957	109,977	106,476	109,260	110,848	1.5
うち人件費	97,045	96,076	92,498	93,869	94,165	0.3
うち教育活動費	3,319	3,206	3,110	3,236	3,508	8.4
うち管理費	5,843	5,885	5,942	6,122	6,099	△0.4
うち補助活動費	4,273	4,340	4,461	5,548	6,596	18.9
うち所定支払金	477	471	465	485	480	△1.0

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	伸び率
(小学校)	億円	億円	億円	億円	億円	%
学校教育費の消費的支出総額	50,425	49,659	48,045	48,811	48,941	0.3
うち補助活動費	2,303	2,386	2,427	2,620	2,737	4.4
(補助事業費)	-	-	736	747	694	7.1
(その他の補助活動費)	-	-	1,691	1,874	2,043	9.1
(中学校)	億円	億円	億円	億円	億円	%
学校教育費の消費的支出総額	27,743	27,725	26,964	27,492	27,633	0.5
うち補助活動費	1,361	1,406	1,431	1,529	1,608	5.2
(補助事業費)	-	-	494	514	493	4.1
(その他の補助活動費)	-	-	936	1,015	1,115	9.9

(注)「補助活動費」の内訳2区分(補助事業費・その他の補助活動費)は平成25年度に係る調査から導入したため，それ以前の年度では数値がない。

学校教育費における人件費（表7，図4）

学校教育費のうち最大の割合（69・1％）を占める人件費の状況を見ると，前年度と比べて296億円（0・3％）増加した（ただし，これは幼保連携型認定こども園が調査対象に追加された影響が大きい）。

学校種別に見た場合，小学校は前年度比154億円（0・4％）減少，中学校は同30億円（0・1％）増加，高等学校（全日制）は同5億円増加でほぼ横ばいと，いずれも大きな変動はない。

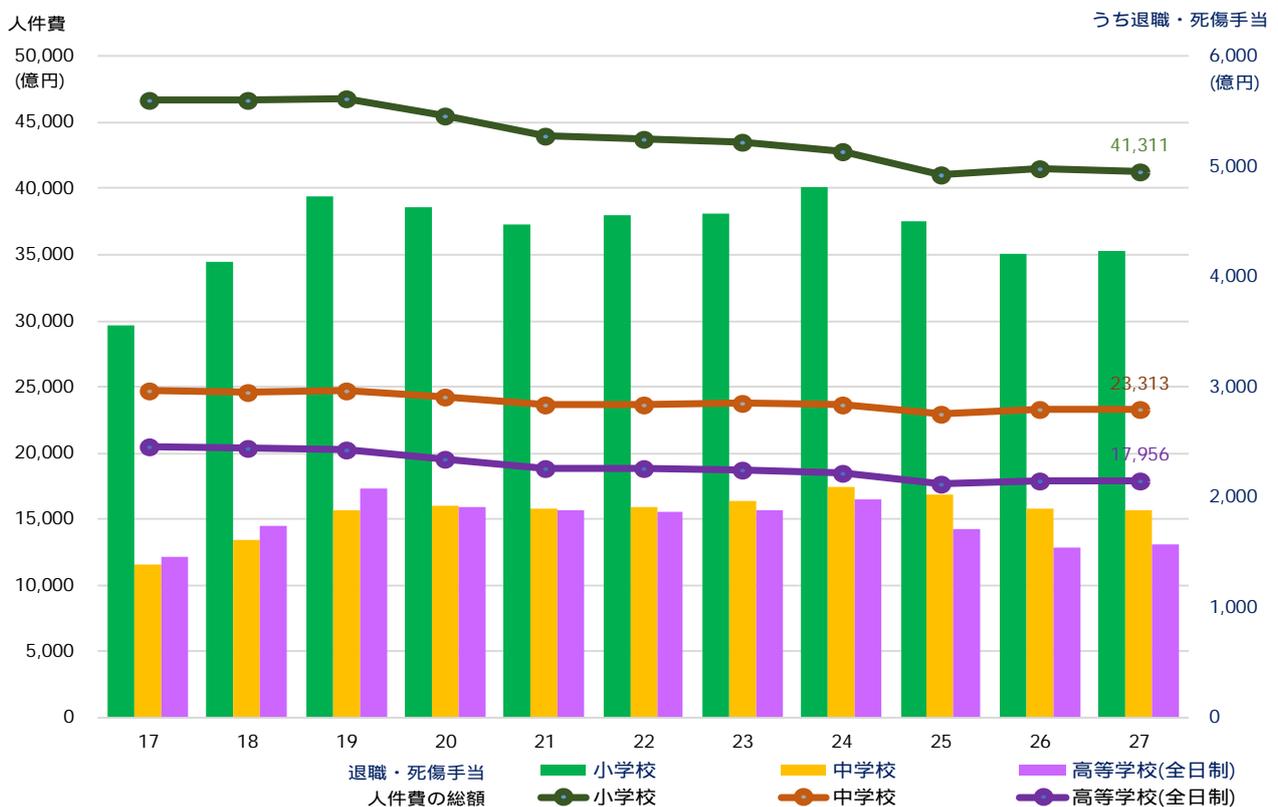
各学校種の退職手当の状況を見ても，前年度から大きな変動はないが，近年の教員の大量退職を背景として，依然高水準で推移している。

表7 学校教育費（うち人件費及び退職・死傷手当）の推移

区 分	学校教育費																		
	小学校			中学校			高等学校(全日制)			小学校			中学校			高等学校(全日制)			
	総額	うち人件費	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	うち退職・死傷手当	
年度	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	
平成 17年度	139,531	102,825	(73.7)	7,139	63,350	46,690	(73.7)	3,562	34,732	24,705	(71.1)	1,396	27,811	20,450	(73.5)	1,454			
18	138,261	102,712	(74.3)	8,344	62,862	46,639	(74.2)	4,134	34,332	24,616	(71.7)	1,607	27,380	20,337	(74.3)	1,742			
19	138,077	103,066	(74.6)	9,694	62,550	46,740	(74.7)	4,723	34,485	24,726	(71.7)	1,876	27,152	20,224	(74.5)	2,077			
20	135,510	100,608	(74.2)	9,429	61,658	45,539	(73.9)	4,632	34,193	24,297	(71.1)	1,919	26,011	19,549	(75.2)	1,910			
21	137,344	97,472	(71.0)	9,188	62,824	43,997	(70.0)	4,474	34,954	23,676	(67.7)	1,896	25,651	18,889	(73.6)	1,882			
22	136,729	97,065	(71.0)	9,308	62,386	43,687	(70.0)	4,554	35,089	23,624	(67.3)	1,906	25,291	18,818	(74.4)	1,874			
23	133,597	97,045	(72.6)	9,394	60,800	43,456	(71.5)	4,578	34,372	23,786	(69.2)	1,960	24,534	18,706	(76.2)	1,877			
24	133,716	96,076	(71.9)	9,924	60,636	42,772	(70.5)	4,809	34,493	23,637	(68.5)	2,087	24,626	18,491	(75.1)	1,987			
25	131,559	92,498	(70.3)	9,159	59,798	41,073	(68.7)	4,499	33,968	22,917	(67.5)	2,029	23,986	17,629	(73.5)	1,716			
26	135,112	93,869	(69.5)	8,507	60,899	41,465	(68.1)	4,207	34,618	23,283	(67.3)	1,903	25,196	17,952	(71.2)	1,550			
27	136,263	94,165	(69.1)	8,557	60,869	41,311	(67.9)	4,235	34,656	23,313	(67.3)	1,887	25,918	17,956	(69.3)	1,575			

(注)表中の「(割合)」は、学校教育費総額に占める人件費の割合を表す。

図4 公立小・中・高等学校(全日制)の人件費と退職・死傷手当の推移



学校教育費における資本的支出の減少（表 8，図 5）

4年ぶりに資本的支出が減少したのは、建築費の減少が原因。建築費は前年度と比べて555億円（3.6%）減少した。

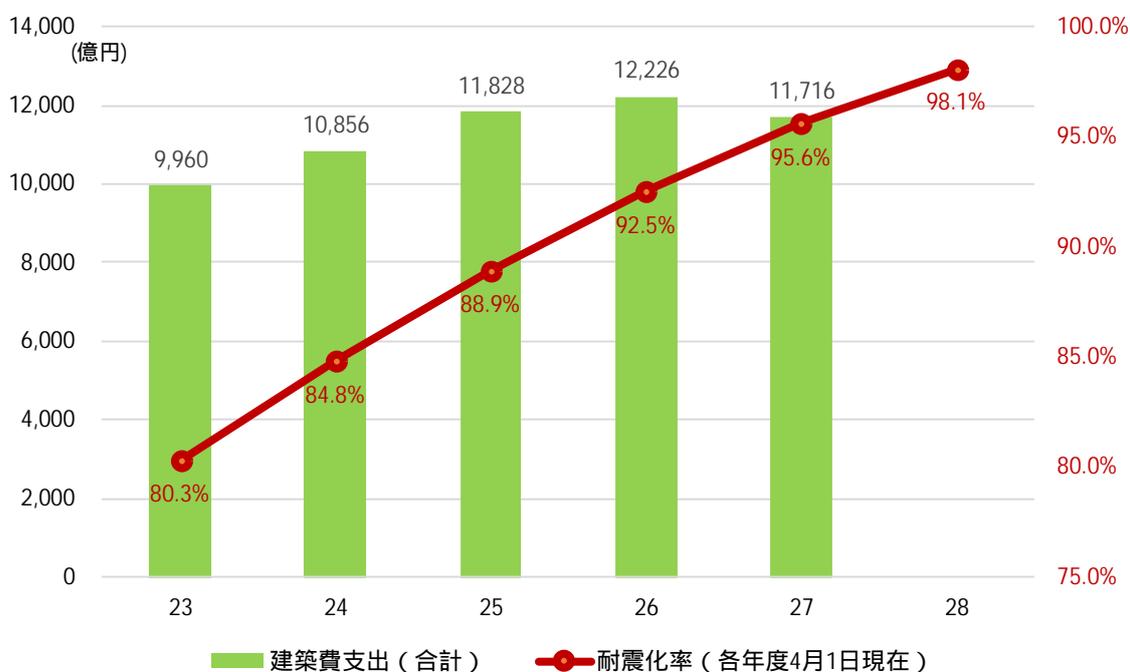
これは特に、小・中学校における建築費減少によるもの（小学校は前年度比3.6%減、中学校は同5.2%減）。公立学校施設の耐震化完了目標（平成27年度）を迎え、公立小・中学校の耐震化率が同年度終了時に98.1%に達するなど多くの地域で一定の目処に至ったため、支出額は減少したものと考えられる。

しかし、依然として高等学校では建築費支出が増加している（前年度比5.3%増）ことや、小・中学校でも急激な減少にはなっていないことから、引き続き学校施設等の耐震化や老朽化に向けた取組は進んでいることがうかがえる。

表 8 学校教育費（資本的支出，うち建築費）の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	億円	億円	億円	億円	億円	伸び率 %
学校教育費の資本的支出総額	14,599	15,631	16,879	17,901	17,213	3.8
うち（全学校種）	12,430	13,696	14,649	15,582	15,027	3.6
うち建築費（小学校）	5,982	6,697	7,412	7,729	7,451	3.6
（中学校）	3,978	4,159	4,416	4,497	4,265	5.2
（高等学校（全日制））	1,611	1,883	1,889	2,123	2,236	5.3

図 5 公立小・中学校の建築費支出と耐震化率の推移



(注) 1 耐震化率は、文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」平成28年度調査結果による。
 2 建築費支出（合計）は、地方教育費調査における小学校と中学校の建築費支出額の合計。

3 社会教育費 (表9・10, 図6)

平成27年度に支出された社会教育費は、1兆6,141億円。前年度と比べて157億円(1.0%)減少した。

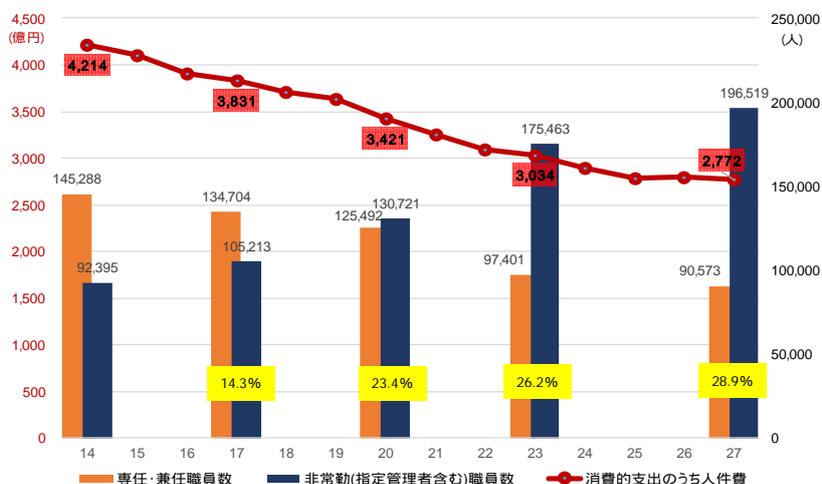
これは、債務償還費(過去の地方債の元利償還等に要する経費)の大幅な減少が大きな要因である。前年度と比べて148億円(7.0%)減少し、平成に入ってから最少の支出となったが、平成5年度をピークとする大規模な土地・建築費支出に伴う債務の償還時期が終了しつつあることに起因すると考えられる。

消費的支出は、前年度比42億円(0.4%)増加したが、うち人件費は26億円(0.9%)減少と再び減少に転じた。人件費の長期的減少は、社会教育施設の指定管理者制度導入が進み、専任・兼任の職員が減少していることが原因と考えられる。

表9 支出項目別社会教育費の推移

区分	社会教育費	消費的支出		資本的支出		債務償還費
	億円	億円	うち人件費 億円	億円	うち土地・建築費 億円	億円
平成 元年度	17,520	7,775	2,310	7,430	5,852	2,315
2	20,337	8,618	2,524	9,233	7,542	2,486
3	22,192	9,360	2,675	10,012	8,166	2,821
4	25,055	10,191	2,876	11,725	9,786	3,139
5	27,071	11,019	3,069	12,593	10,339	3,459
6	27,103	11,753	3,928	11,463	9,702	3,887
7	28,025	12,182	4,076	11,434	9,587	4,408
8	28,063	12,766	4,211	10,238	8,527	5,059
9	27,123	13,002	4,306	8,737	7,146	5,384
10	26,188	12,946	4,377	8,015	6,388	5,227
11	25,609	12,859	4,352	7,017	5,705	5,732
12	25,148	12,917	4,327	6,479	4,930	5,752
13	24,653	13,106	4,302	5,766	4,389	5,781
14	23,420	12,694	4,214	4,952	3,844	5,774
15	22,484	12,336	4,109	4,475	3,421	5,673
16	21,383	12,089	3,913	3,669	2,636	5,625
17	20,437	11,667	3,831	2,960	2,156	5,810
18	18,610	11,082	3,712	2,747	1,939	4,781
19	18,031	10,908	3,641	2,678	1,865	4,445
20	17,110	10,510	3,421	2,477	1,720	4,123
21	17,291	10,348	3,258	3,263	2,226	3,680
22	16,409	10,100	3,100	2,999	2,019	3,310
23	15,743	10,035	3,034	2,720	1,671	2,988
24	15,533	10,189	2,893	2,747	1,782	2,596
25	16,028	10,251	2,786	3,457	2,426	2,320
26	16,298	10,333	2,798	3,853	2,762	2,111
27	16,141	10,375	2,772	3,803	2,798	1,964
(構成比)		(64.3%)	(17.2%)	(23.6%)	(17.3%)	(12.2%)
増減(億円)	157	42	26	51	36	148
伸び率(%)	1.0	0.4	0.9	1.3	1.3	7.0

図6 社会教育費のうち人件費支出と社会教育施設職員数の推移



(注)社会教育施設の職員数は、文部科学省「社会教育統計」による。(公立の公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、劇場、音楽堂等(文化会館)、生涯学習センターの職員数の合計)

債務償還費を控除した社会教育費（消費的支出・資本的支出）は、前年度と比べて9億円の減少であり、ほぼ横ばいである。

表 10 施設別社会教育費の推移

区 分	社会教育費 総額		公民館費		図書館費		博物館費		体育施設費		青少年教育施設費	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 14 年度	23,420	(17,647)	3,186	(2,663)	3,418	(2,846)	2,491	(1,741)	6,577	(4,277)	894	(718)
15	22,484	(16,811)	3,049	(2,535)	3,424	(2,809)	2,410	(1,695)	5,958	(3,721)	820	(638)
16	21,383	(15,758)	2,893	(2,403)	3,368	(2,766)	2,136	(1,506)	5,865	(3,585)	869	(670)
17	20,437	(14,627)	2,761	(2,262)	3,280	(2,620)	2,052	(1,437)	5,928	(3,339)	826	(653)
18	18,610	(13,829)	2,584	(2,117)	3,061	(2,576)	2,041	(1,474)	4,997	(3,163)	772	(581)
19	18,031	(13,586)	2,565	(2,120)	3,215	(2,734)	1,904	(1,343)	4,659	(2,899)	668	(517)
20	17,110	(12,987)	2,453	(2,020)	2,942	(2,475)	1,727	(1,169)	4,513	(2,927)	595	(464)
21	17,291	(13,611)	2,477	(2,100)	2,922	(2,499)	1,732	(1,276)	4,597	(3,186)	565	(454)
22	16,409	(13,099)	2,281	(1,918)	2,873	(2,498)	1,664	(1,293)	4,266	(2,973)	521	(436)
23	15,743	(12,755)	2,189	(1,863)	2,878	(2,528)	1,492	(1,138)	4,086	(2,967)	492	(417)
24	15,533	(12,936)	2,107	(1,812)	2,754	(2,409)	1,465	(1,063)	3,835	(2,969)	468	(416)
25	16,028	(13,708)	2,268	(1,994)	2,669	(2,409)	1,436	(1,122)	4,096	(3,306)	440	(384)
26	16,298	(14,186)	2,282	(2,019)	2,850	(2,563)	1,342	(1,124)	4,129	(3,405)	488	(410)
27	16,141	(14,178)	2,271	(1,978)	2,837	(2,587)	1,475	(1,241)	3,889	(3,266)	479	(423)
(構成比)			14.1%	(14.0%)	17.6%	(18.2%)	9.1%	(8.8%)	24.1%	(23.0%)	3.0%	(3.0%)
増減(億円)	157	(9)	11	(41)	12	(25)	132	(117)	240	(139)	9	(13)
伸び率(%)	1.0	(0.1)	0.5	(2.1)	0.4	(1.0)	9.9	(10.4)	5.8	(4.1)	1.8	(3.2)

区 分		女性教育施設費		文化会館費		その他の 社会教育施設費		教育委員会が行った 社会教育活動費		文化財保護費	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 14 年度		36	(32)	1,901	(1,207)	1,631	(1,083)	1,728	(1,723)	1,558	(1,356)
15		35	(31)	1,915	(1,244)	1,723	(1,191)	1,626	(1,621)	1,525	(1,326)
16		32	(30)	1,644	(941)	1,599	(1,090)	1,572	(1,566)	1,406	(1,202)
17		28	(27)	1,385	(784)	1,382	(914)	1,451	(1,444)	1,343	(1,147)
18		25	(24)	1,380	(810)	1,260	(806)	1,299	(1,293)	1,192	(985)
19		30	(28)	1,278	(770)	1,185	(837)	1,329	(1,322)	1,199	(1,016)
20		29	(27)	1,183	(773)	1,137	(799)	1,301	(1,290)	1,230	(1,042)
21		33	(31)	1,190	(817)	1,203	(858)	1,327	(1,321)	1,244	(1,069)
22		20	(18)	1,108	(779)	1,113	(808)	1,325	(1,320)	1,238	(1,056)
23		18	(16)	1,096	(772)	1,013	(743)	1,334	(1,330)	1,146	(982)
24		17	(16)	1,100	(825)	1,096	(873)	1,563	(1,559)	1,128	(995)
25		17	(16)	1,185	(966)	1,096	(828)	1,604	(1,595)	1,217	(1,088)
26		16	(15)	1,244	(1,052)	1,091	(883)	1,612	(1,604)	1,243	(1,112)
27		15	(14)	1,132	(972)	1,091	(881)	1,667	(1,662)	1,286	(1,154)
(構成比)		0.1%	(0.1%)	7.0%	(6.9%)	6.8%	(6.2%)	10.3%	(11.7%)	8.0%	(8.1%)
増減(億円)		1	(1)	112	(80)	1	(2)	55	(58)	43	(42)
伸び率(%)		9.1	(6.2)	9.0	(7.6)	0.1	(0.2)	3.4	(3.6)	3.4	(3.8)

(注)表中()内数字は、債務償還費を控除した支出額(消費的支出と資本的支出の合計額)である。